



議員 清貴 関
(政和会)

問 町民の居場所づくりの取組は

答 各団体は居場所提供を行っている

問 旧さくら幼稚園が子ども、高齢者の交流の場として利用されている。居場所づくりは本町の政策課題であると思うが今後の取組を伺う。

佐藤町長 町内において、各団体等では、子ども、高齢者の居場所の提供や子ども食堂、フードパントリー等を行っている。活動に際しては、活動場所や資金面、人材確保など課題が伴うことから公共施設の提供、「こども食堂運営支援事業」、活動の周知を図ることに支援をしている。引き続き連携を図り取組を進める。

問 団体等の活動に対してイベント情報などの広報を町は連携を図る。

一般質問

問 当町の小中学校の不登校の現状を伺う。

松葉教育長 不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、令和6年度は46名と過去最多となっている。

問 令和8年4月から、旧船越小学校を活用し、本格運用を始める教育

答 年々増加傾向にある

支援センターを不登校で困っている小中学生や保護者の方々に希望が持てるように活用してもらいたい。

教育長 当施設に通う子どもたちの様子を注視し、必要に応じて見直しを図るなどよりよい学びの場となるように努める。

問 町内小中学校の不登校の実態は



交流の場として有効利用（旧さくら幼稚園）

り取り組んでいるか。
濱登健康子ども課長
団体では自ら広報に取

組んでいる。町では行政が関わる分野の広報に支援している。



老朽化が進む山の内生活改善センター

問 山の内生活改善センターの移設は

答 集会施設の在り方を検討

問 山の内生活改善センターについて、東日本大震災を経て集落の環境も変化していることから、移設の考えはないか伺う。

町長 建設から45年が経過しており、地域の方々からは「避難所として立地が悪く、駐車場もない」といったご意見を頂いたこともある。現時点において、移設の考えはないが、人口減少等により集会施設の集約化が必要であることは認識しており、今後は財政負担や地域の意向などを勘案しながら、集会施設の在り方について検討していく。

要望 地域住民の意向に耳を傾け、地域のための集会施設をどのように運営していくのか考えてもらいたい。